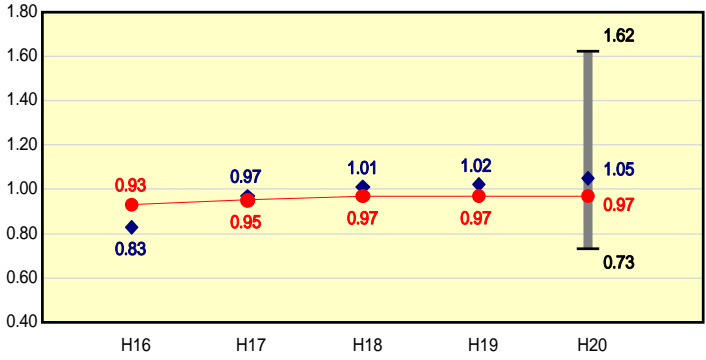


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

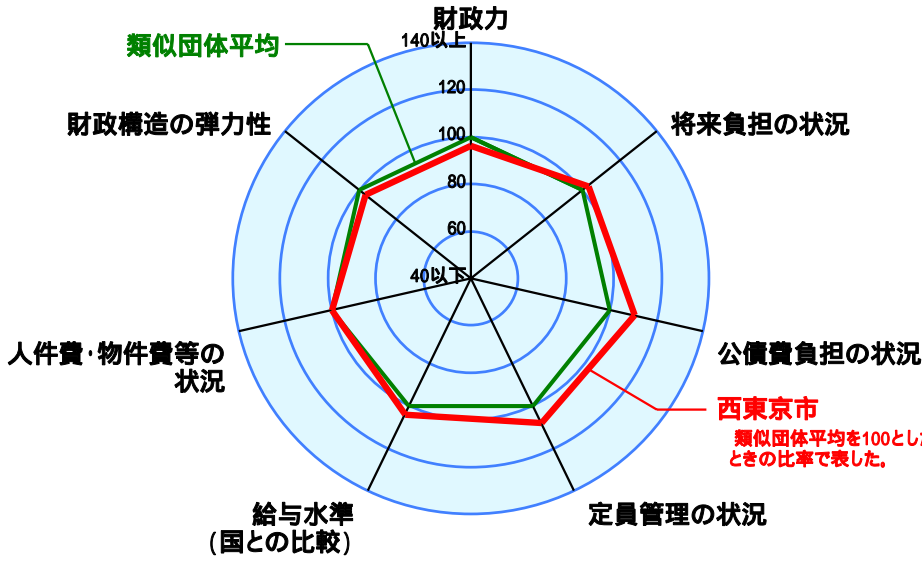
財政力指数 [0.97]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 18/29
全国市町村平均 0.56
東京都市町村平均 0.85

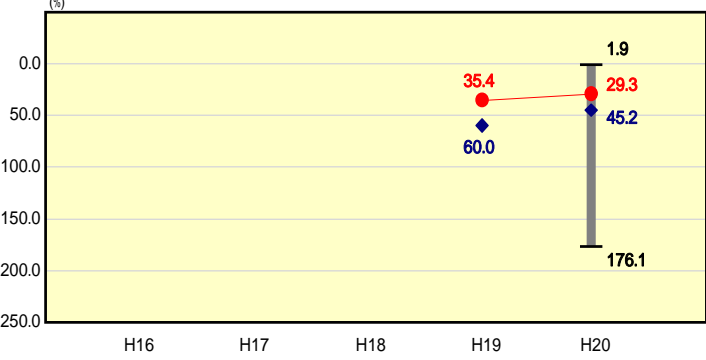
人口	190,806	人(H21.3.31現在)
面積	15.85	km ²
標準財政規模	35,655,774	千円
歳入総額	63,124,301	千円
歳出総額	58,838,337	千円
実質収支	1,155,536	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

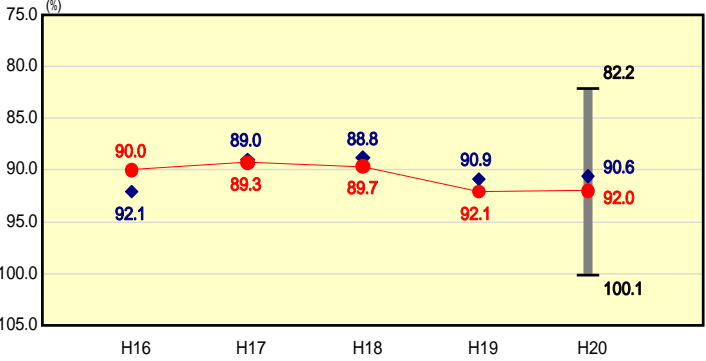
将来負担比率 [29.3%]



類似団体内順位 7/29
全国市町村平均 100.9
東京都市町村平均 0.0

財政構造の弾力性

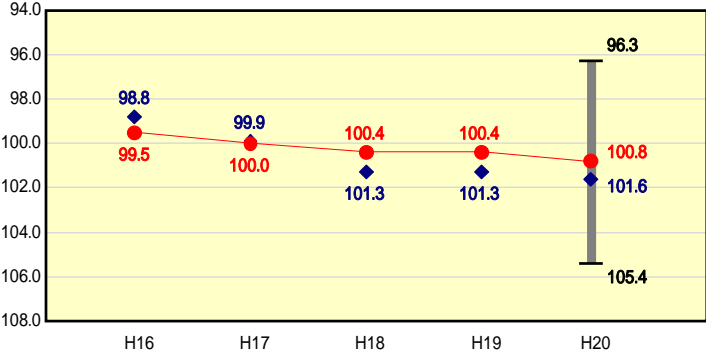
経常収支比率 [92.0%]



類似団体内順位 14/29
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.7

給与水準 (国との比較)

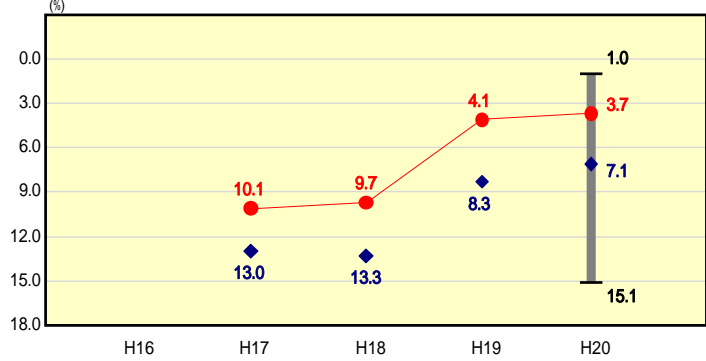
ラスパイレス指数 [100.8]



類似団体内順位 10/29
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

公債費負担の状況

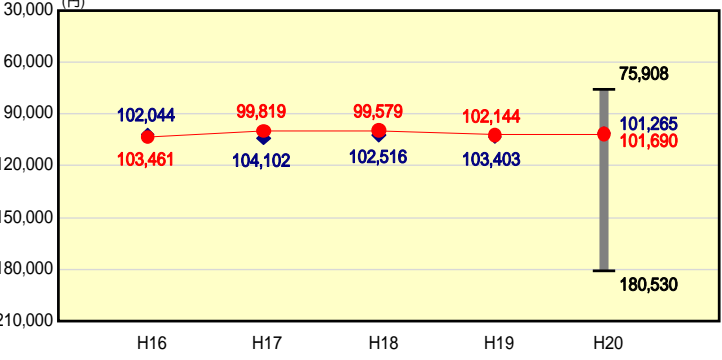
実質公債費比率 [3.7%]



類似団体内順位 4/29
全国市町村平均 11.8
東京都市町村平均 4.0

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,690円]

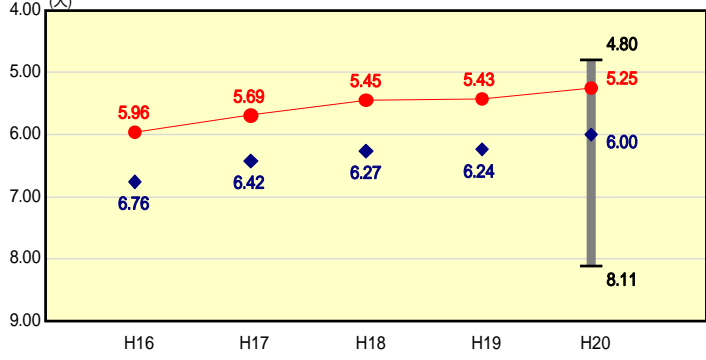


類似団体内順位 16/29
全国市町村平均 114,142
東京都市町村平均 121,052

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.25人]



類似団体内順位 7/29
全国市町村平均 7.46
東京都市町村平均 6.75

分析欄

【財政力指数】
財政力指数は、基準財政収入額について、個人市民税の増や法人市民税の増等により増加したものの、基準財政需要額についても地方再生対策費の創設や合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金の増などにより増加したことから、前年度と同じ0.97となった。類似団体平均は、前年度比0.03ポイント改善していることから、類似団体平均との差が拡大する結果となった。
【経常収支比率】
経常収支比率は、前年度から0.1ポイント改善した。これは、納税義務者数の増による個人市民税の増や景気回復による法人市民税等の増により、経常一般財源等が増加したことに加え、職員数の減及び平成20年1月に1.4%、平成21年1月に0.5%、それぞれ給料表をマイナス改定したことによる人件費の減によって、物件費、補助費及び扶助費の増、並びに合併特例債や臨時財政対策債の償還増による公債費の増による経常経費充当一般財源の増による影響を抑制できたことが主な要因となっている。しかしながら、行政需要の拡大は今後も見込まれることから、民間活力の積極的な導入・協働の推進、事務事業・補助金の総点検及び受益者負担の適正化など、行政改革への取組みを推進していく。
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度から454円減少しているものの、類似団体平均を上回っている。これは、職員定数の減等により人件費が減少を続けているものの、民間委託の推進や、家庭ごみの戸別収集・有料化等により委託料等の物件費が増加傾向にあること

え、情報システムの最適化を目指し情報システムの再構築を行っていることなどにより、一時的に物件費が上昇していることなどを要因としている。
【ラスパイレス指数】
給料表を平成20年1月に1.4%、平成21年1月に0.5%、それぞれ引き下げる改正を行っている。平成13年1月の合併前における給料の格付けにおいては、年功的な要素が強かったが、合併以降、東京都に準拠した給料表を使用しているため、職務・職責に応じた構造になっている。平成20年4月からは4分割表を導入し、最高号給をこえる昇給制度を廃止した。平成22年1月にも給料表をさらに0.35%引き下げる改定を行ったが、今後もより一層の適正化に努めていく。
【将来負担比率】
将来負担比率は前年度から6.1ポイントの減となっており、引き続き類似団体平均を下回っている。これは下水道事業等の公営企業債及び一部事務組合に係る地方債残高が減少したこと、公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額が減少したこと等を主な要因としている。しかしながら、平成22年度まで予定される新市建設計画事業へのまちづくり整備基金の充当や、経済不況の影響から財政調整基金の取崩が想定されることから、将来負担比率の算定上充当可能財源が減少することで将来負担比率が悪化してしまうことも想定される。
【実質公債費比率】
実質公債費比率は、前年度から0.4ポイントの減となっており、引き続き類似団体平均を下回っている。これは、合併特例債や臨時財政対策債など、普通交付税の基準財政需要額に算入され

る元利償還金の割合が高いものが多いということが主な要因となっている。しかしながら、市債残高や公債費が数年後にピークを迎えることや、平成23年度以降、普通交付税の合併算定替による普通交付税の増加額が段階的に縮減されることから、引き続き、起債管理を徹底し、適正な水準を維持していく。
【人口1,000人当たりの職員数】
人口1,000人当たり職員数は、引き続き類似団体平均を下回る結果となった。職員の定数管理については、第二次定員適正化計画に基づき、保育園等の民間委託や正規職員の嘱託員化等により職員数の削減を積極的に推し進め、普通会計では平成21年度当初までに平成17年度当初比で101人の職員数の削減を行った。また、第二次定員適正化計画の計画期間が平成22年度当初までとなっていることから、平成22年度中に第三次定員適正化計画を策定し、適正な水準を維持していく。